

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 T E L (03)3296-4611
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 ー 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	140,214	23.6	5,347	△6.7	4,155	△6.7
17年3月期	113,409	△17.3	5,730	28.9	4,453	74.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	5,434	154.3	19	87	—	—	39.4	3.3	3.0			
17年3月期	2,137	—	8	10	—	—	28.9	3.4	3.9			

(注) ①期中平均株式数 (優先株式については、42ページをご参照ください。※1)
 普通株式 18年3月期 273,481,313株 17年3月期 263,927,648株
 ②会計処理方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	—	—	—	—	—
17年3月期	0	00	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	117,523	—	19,212	—	16.3	—	48 88	
17年3月期	133,115	—	8,362	—	6.3	—	12 93	

(注) ①期末発行済株式数 (優先株式については、42ページをご参照ください。※2)
 普通株式 18年3月期 291,763,258株 17年3月期 263,914,736株
 ②期末自己株式数
 普通株式 18年3月期 107,930株 17年3月期 97,013株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	46,000	△2,000	△2,200	—	—	—	—
通期	144,000	4,000	2,200	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円31銭
 平成18年4月4日付で第一回優先株式1,706,000株が普通株式へ転換され、発行済普通株式数が9,211,663株増加したため、上記参考数値には当該増加株式数を加算し算出しております。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご覧ください。

※1

「期中平均株式数」

	17年3月期	18年3月期
普通株式	263,927,648 株	273,481,313 株
優先株式	19,800,000	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)

※2

「期末発行済株式数」

	17年3月期	18年3月期
普通株式	263,914,736 株	291,763,258 株
優先株式	19,800,000	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

当期純利益

──────────────────
期中平均普通株式数

○1株当たり株主資本

株主資本－期末発行済優先株式数×発行価額

──────────────────
期末発行済普通株式数

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

予想当期純利益

──────────────────
期末発行済普通株式数＋転換済普通株式数

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			11,267		7,943	
受取手形	※1, 2		10,341		5,851	
完成工事未収入金	※2		22,473		33,059	
有価証券			12		—	
販売用不動産	※1		257		253	
未成工事支出金			36,864		22,063	
繰延税金資産			1,211		1,202	
短期貸付金	※2		1,868		1,804	
未収入金			—		1,295	
J V工事未収入金			2,509		—	
立替金			6,242		6,663	
その他			2,296		2,128	
貸倒引当金			△147		△155	
流動資産合計			95,197	71.5	82,110	69.9
△13,086						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※1	10,520		10,205		
減価償却累計額		5,382	5,138	5,498	4,706	
構築物	※1	2,621		2,608		
減価償却累計額		1,808	812	1,868	739	
機械装置		3,620		3,531		
減価償却累計額		3,204	416	3,197	334	
船舶	※1	7,094		6,832		
減価償却累計額		5,434	1,659	5,516	1,315	
車両運搬具		99		94		
減価償却累計額		83	16	82	12	
工具器具・備品		1,400		1,386		
減価償却累計額		1,270	130	1,244	141	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
土地	※1, 10		19,963		19,255	
建設仮勘定			—		9	
有形固定資産計			28,137		26,515	△1,622
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			385		281	
その他			168		237	
無形固定資産計			554		518	△36
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		2,672		3,337	
関係会社株式			1,853		1,339	
長期貸付金			43		21	
従業員に対する長期 貸付金			105		95	
固定化営業債権	※8		11,879		3,746	
長期前払費用			25		125	
繰延税金資産			1,531		2,353	
その他			2,335		1,300	
貸倒引当金			△11,220		△3,943	
投資その他の資産 計			9,225		8,378	△847
固定資産合計			37,918	28.5	35,412	30.1
資産合計			133,115	100.0	117,523	100.0
						△15,592

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※2	22,533		18,770		
工事未払金	※2	23,134		19,645		
短期借入金	※1	39,683		16,772		
未払法人税等		205		216		
未払消費税等		—		1,753		
未成工事受入金		23,873		15,589		
預り金		1,414		1,756		
完成工事補償引当金		189		241		
工事損失引当金		—		24		
賞与引当金		477		569		
その他		2,262		1,626		
流動負債合計		113,775	85.5	76,965	65.5	△36,809
II 固定負債						
長期借入金	※1	2,636		12,779		
土地再評価に係る繰延 税金負債	※9	3,302		3,149		
退職給付引当金		1,996		2,532		
土地買戻損失引当金		1,459		1,483		
保留地引取損失引当金		786		828		
その他		797		571		
固定負債合計		10,977	8.2	21,345	18.2	10,367
負債合計		124,752	93.7	98,310	83.7	△26,442

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		8,158	6.1	10,683	9.1	2,524
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—			2,475		
資本剰余金合計			—	0.0	2,475	2.1	2,475
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△2,013			3,496		
利益剰余金合計			△2,013	△1.5	3,496	3.0	5,509
IV 土地再評価差額金	※9		1,784	1.4	1,708	1.4	△75
V その他有価証券評価差額 金			439	0.3	856	0.7	417
VI 自己株式	※4		△5	△0.0	△7	△0.0	△1
資本合計			8,362	6.3	19,212	16.3	10,849
負債資本合計			133,115	100.0	117,523	100.0	△15,592

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		112,475		139,713		
不動産事業売上高		933	113,409	501	140,214	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	※1	103,105		126,550		
不動産事業売上原価		821	103,927	314	126,864	90.5
売上総利益						
完成工事総利益		9,370		13,162		
不動産事業総利益		112	9,482	187	13,349	9.5
III 販売費及び一般管理費	※1					
役員報酬		153		161		
従業員給料手当		1,040		2,910		
賞与引当金繰入額		57		160		
退職金		89		8		
退職給付費用		123		341		
法定福利費		138		391		
福利厚生費		121		315		
修繕維持費		—		3		
事務用品費		199		371		
通信交通費		177		537		
動力用水光熱費		8		41		
研究開発費		325		434		
調査研究費		155		199		
広告宣伝費		17		32		
貸倒引当金繰入額		47		—		
貸倒損失		—		0		
交際費		112		311		
寄付金		6		7		
地代家賃		242		588		
減価償却費		82		116		
租税公課		128		179		
保険料		14		14		
雑費		508	3,751	873	8,002	5.7
営業利益			5,730		5,347	3.8
						△383

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息	※6	43		30		
受取配当金	※6	21		74		
金利スワップ戻入益		37		—		
その他		31	134	58	163	0.1
V 営業外費用						
支払利息		1,234		1,044		
その他		177	1,412	310	1,355	0.9
経常利益			4,453		4,155	3.0
VI 特別利益						
ホテル事業売却益	※2	—		3,288		
貸倒引当金戻入益		144		367		
投資有価証券売却益		278		—		
その他		7	430	78	3,734	2.6
VII 特別損失						
管理費等配賦額 取崩損	※3	—		1,725		
減損損失	※4	—		610		
投資損失引当金 繰入額		—		415		
固定資産売却損	※5	812		—		
販売用不動産評価損		792		—		
保留地引取損失引当金 繰入額		786		80		
土地買戻損失引当金 繰入額		232		24		
貸倒引当金繰入額		132		247		
その他		50	2,806	442	3,545	2.5
税引前当期純利益			2,077		4,344	3.1
						2,267

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事 業税		151			154			
法人税等調整額		△210	△59	△0.1	△1,243	△1,089	△0.8	△1,029
当期純利益			2,137	1.9		5,434	3.9	3,297
前期繰越損失			1,912			2,013		△100
再評価差額金取崩額			△2,238			75		2,313
当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)			△2,013			3,496		5,509

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		17,191	16.7	20,909	16.5	
II 労務費		59	0.0	5	0.0	
III 外注費		61,853	60.0	82,935	65.5	
IV 経費 (うち人件費)		24,002 (9,603)	23.3 (9.3)	22,700 (8,204)	17.9 (6.5)	
計		103,105	100.0	126,550	100.0	23,444

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 土地代		211	25.7	3	1.1	
II 工事費		263	32.1	△0	△0.3	
III 経費		346	42.2	311	99.2	
計		821	100.0	314	100.0	△507

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日株主総会決議)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期未処分利益の処理)					
I 当期未処理損失			2,013		—
II 次期繰越損失			2,013		—
I 当期未処分利益			—		3,496
II 利益処分額					
1 別途積立金			—		3,000
III 次期繰越利益			—		496

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、個別に子会社の財政状態等を勘案し、実質価値が下落していると思込まれる額を計上している。 なお、同引当金415百万円は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は11,379百万円である。</p>	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は21,982百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕</p> <p>従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,042百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ172百万円増加している。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、当期純利益は 608百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 不動産事業未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「不動産事業未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため「完成工事未収入金」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「不動産事業未収入金」の額は1百万円である。</p> <p>(2) J V 工事未収入金 前事業年度まで「J V 工事未収入金」は「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「J V 工事未収入金」の額は874百万円である。</p> <p>(3) 未払消費税等 前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため「流動負債・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 貸倒引当金戻入益 前事業年度まで「貸倒引当金戻入益」は「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の額は100百万円である。</p> <p>(2) 固定資産売却損 前事業年度まで「固定資産売却損」は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」の額は73百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 未収入金 前事業年度まで「未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未収入金」の額は277百万円である。</p> <p>(2) J V 工事未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「J V 工事未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「J V 工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <p>(3) 未払消費税等 前事業年度まで「未払消費税等」は、「流動負債・その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は42百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,127百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,782</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,489百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,489</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">264,011千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97千株</td> </tr> </table>	受取手形	7,127百万円	販売用不動産	250	建物・構築物	4,212	船舶	1,229	土地	19,962	計	32,782	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,489百万円	長期借入金	—	計	12,489	投資有価証券	451百万円	受取手形・完成工事未収入金	599百万円	短期貸付金	1,845	支払手形	4,663	工事未払金	3,082		普通株式	570,000千株		優先株式	20,000	計		590,000		普通株式	264,011千株		優先株式	19,800	計		283,811	当社が保有する自己株式の数				普通株式	97千株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,076</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">291,871千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,671</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">107千株</td> </tr> </table>	受取手形	—百万円	販売用不動産	61	建物・構築物	3,863	船舶	896	土地	19,254	計	24,076	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	5,055百万円	長期借入金	10,405	計	15,461	投資有価証券	415百万円	受取手形・完成工事未収入金	787百万円	短期貸付金	1,802	支払手形	2,236	工事未払金	1,696		普通株式	570,000千株		優先株式	20,000	計		590,000		普通株式	291,871千株		優先株式	19,800	計		311,671	当社が保有する自己株式の数				普通株式	107千株
受取手形	7,127百万円																																																																																																								
販売用不動産	250																																																																																																								
建物・構築物	4,212																																																																																																								
船舶	1,229																																																																																																								
土地	19,962																																																																																																								
計	32,782																																																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	12,489百万円																																																																																																								
長期借入金	—																																																																																																								
計	12,489																																																																																																								
投資有価証券	451百万円																																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	599百万円																																																																																																								
短期貸付金	1,845																																																																																																								
支払手形	4,663																																																																																																								
工事未払金	3,082																																																																																																								
	普通株式	570,000千株																																																																																																							
	優先株式	20,000																																																																																																							
計		590,000																																																																																																							
	普通株式	264,011千株																																																																																																							
	優先株式	19,800																																																																																																							
計		283,811																																																																																																							
当社が保有する自己株式の数																																																																																																									
	普通株式	97千株																																																																																																							
受取手形	—百万円																																																																																																								
販売用不動産	61																																																																																																								
建物・構築物	3,863																																																																																																								
船舶	896																																																																																																								
土地	19,254																																																																																																								
計	24,076																																																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	5,055百万円																																																																																																								
長期借入金	10,405																																																																																																								
計	15,461																																																																																																								
投資有価証券	415百万円																																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	787百万円																																																																																																								
短期貸付金	1,802																																																																																																								
支払手形	2,236																																																																																																								
工事未払金	1,696																																																																																																								
	普通株式	570,000千株																																																																																																							
	優先株式	20,000																																																																																																							
計		590,000																																																																																																							
	普通株式	291,871千株																																																																																																							
	優先株式	19,800																																																																																																							
計		311,671																																																																																																							
当社が保有する自己株式の数																																																																																																									
	普通株式	107千株																																																																																																							

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は439百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,784百万円である。</p> <p>7. 資本の欠損</p> <p style="text-align: right;">2,019百万円</p> <p>※8. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>※9. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△9,182百万円</p>	(株)トマック	1,574百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042	とうけん不動産(株)	445	(株)フジタ	236	鹿島建設(株)	129	 		(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	117	東建サービス(株)	90	東建テクノ(株)	87	その他	17	計	3,740	(株)大京	204百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は856百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,708百万円である。</p> <p>7. 資本の欠損</p> <p style="text-align: right;">—百万円</p> <p>※8. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>※9. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△8,897百万円</p>	(株)トマック	1,374百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	951	とうけん不動産(株)	361	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	 		(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	—	東建サービス(株)	68	東建テクノ(株)	77	その他	7	計	3,169	リバー産業(株)	629百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964
(株)トマック	1,574百万円																																																						
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042																																																						
とうけん不動産(株)	445																																																						
(株)フジタ	236																																																						
鹿島建設(株)	129																																																						
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	117																																																						
東建サービス(株)	90																																																						
東建テクノ(株)	87																																																						
その他	17																																																						
計	3,740																																																						
(株)大京	204百万円																																																						
(株)トマック	1,374百万円																																																						
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	951																																																						
とうけん不動産(株)	361																																																						
(株)フジタ	199																																																						
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																						
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	—																																																						
東建サービス(株)	68																																																						
東建テクノ(株)	77																																																						
その他	7																																																						
計	3,169																																																						
リバー産業(株)	629百万円																																																						
(株)大京	208																																																						
扶桑レクセル(株)	126																																																						
計	964																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>10. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 459 774 604"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>8,100</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	9,000	差引額	<u>8,100</u>	<p>10. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="885 459 1428 604"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>7,000</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	<u>7,000</u>
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	<u>8,100</u>												
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	<u>7,000</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 381百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 517百万円</p> <p>※2. ホテル事業売却益の内訳 ホテル事業売却益は、株式会社ロワジュール・ホテルズ沖縄及びロワジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>※3. 管理費等配賦額取崩損の内訳 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失610百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218														
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303														
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87														

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 ・その他	214	141	73	無形固定資産 ・ソフトウェア	46	27	19	合計	261	169	92	1年内	45百万円	1年超	46	合計	92	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 ・その他	332	121	210	無形固定資産 ・ソフトウェア	42	31	10	合計	374	153	221	1年内	71百万円	1年超	149	合計	221	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 ・その他	214	141	73																																																		
無形固定資産 ・ソフトウェア	46	27	19																																																		
合計	261	169	92																																																		
1年内	45百万円																																																				
1年超	46																																																				
合計	92																																																				
支払リース料	112百万円																																																				
減価償却費相当額	112																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 ・その他	332	121	210																																																		
無形固定資産 ・ソフトウェア	42	31	10																																																		
合計	374	153	221																																																		
1年内	71百万円																																																				
1年超	149																																																				
合計	221																																																				
支払リース料	70百万円																																																				
減価償却費相当額	70																																																				

② 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,086</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">18,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	14,086	百万円	販売用不動産評価損	1,894		退職給付引当金	675		貸倒引当金	607		その他	1,731		繰延税金資産 小計	18,996		評価性引当額	△15,943		繰延税金資産 合計	3,052		その他有価証券評価差額金	△309		繰延税金負債 合計	△309		繰延税金資産 純額	2,743		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">4,225</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	10,060	百万円	販売用不動産評価損	1,894		退職給付引当金	1,030		貸倒引当金	74		その他	1,601		繰延税金資産 小計	15,191		評価性引当額	△10,966		繰延税金資産 合計	4,225		その他有価証券評価差額金	△587		繰延税金負債 合計	△587		繰延税金資産 純額	3,637	
繰越欠損金	14,086	百万円																																																																	
販売用不動産評価損	1,894																																																																		
退職給付引当金	675																																																																		
貸倒引当金	607																																																																		
その他	1,731																																																																		
繰延税金資産 小計	18,996																																																																		
評価性引当額	△15,943																																																																		
繰延税金資産 合計	3,052																																																																		
その他有価証券評価差額金	△309																																																																		
繰延税金負債 合計	△309																																																																		
繰延税金資産 純額	2,743																																																																		
繰越欠損金	10,060	百万円																																																																	
販売用不動産評価損	1,894																																																																		
退職給付引当金	1,030																																																																		
貸倒引当金	74																																																																		
その他	1,601																																																																		
繰延税金資産 小計	15,191																																																																		
評価性引当額	△10,966																																																																		
繰延税金資産 合計	4,225																																																																		
その他有価証券評価差額金	△587																																																																		
繰延税金負債 合計	△587																																																																		
繰延税金資産 純額	3,637																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△59.32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△2.88</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	永久に損金に算入されない項目	8.82		永久に益金に算入されない項目	△0.34		住民税均等割額	6.87		その他	0.40		評価性引当額の減少による影響	△59.32		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△2.88		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△73.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△25.08</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	永久に損金に算入されない項目	4.42		永久に益金に算入されない項目	△0.34		住民税均等割額	3.19		その他	0.35		評価性引当額の減少による影響	△73.40		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△25.08																									
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																																																	
永久に損金に算入されない項目	8.82																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.34																																																																		
住民税均等割額	6.87																																																																		
その他	0.40																																																																		
評価性引当額の減少による影響	△59.32																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△2.88																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.42																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.34																																																																		
住民税均等割額	3.19																																																																		
その他	0.35																																																																		
評価性引当額の減少による影響	△73.40																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△25.08																																																																		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	<p>平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株が普通株式へ転換され、同日現在の発行済普通株式総数は301,082,851株となった。</p> <p>なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。</p>

受注・売上・繰越高分類表（工種別）

(1) 受注高

区分	前期（16.4.1～17.3.31）		当期（17.4.1～18.3.31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
国内					
海上土木	79,407	52.2	39,286	32.6	△50.5
陸上土木	26,071	17.1	29,167	24.2	11.9
建築	37,155	24.4	42,809	35.6	15.2
計	142,634	93.7	111,263	92.4	△22.0
海外					
海上土木	4,557	3.0	1,823	1.5	△60.0
陸上土木	4,712	3.1	6,687	5.6	41.9
建築	316	0.2	588	0.5	85.7
計	9,586	6.3	9,098	7.6	△5.1
計					
海上土木	83,965	55.2	41,110	34.1	△51.0
陸上土木	30,783	20.2	35,854	29.8	16.5
建築	37,471	24.6	43,397	36.1	15.8
計	152,221	100.0	120,361	100.0	△20.9
不動産事業	705		510		△27.7
合計	152,926		120,871		△21.0

(2) 売上高

区分	前期（16.4.1～17.3.31）		当期（17.4.1～18.3.31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
国内					
海上土木	43,169	38.4	53,834	38.5	24.7
陸上土木	29,644	26.3	33,297	23.9	12.3
建築	38,019	33.8	45,281	32.4	19.1
計	110,833	98.5	132,413	94.8	19.5
海外					
海上土木	—	—	1,638	1.2	—
陸上土木	1,595	1.4	4,918	3.5	208.3
建築	47	0.1	742	0.5	—
計	1,642	1.5	7,299	5.2	344.4
計					
海上土木	43,169	38.4	55,472	39.7	28.5
陸上土木	31,240	27.8	38,216	27.4	22.3
建築	38,066	33.8	46,024	32.9	20.9
計	112,475	100.0	139,713	100.0	24.2
不動産事業	933		501		△46.3
合計	113,409		140,214		23.6

(3) 繰越高

区分	前期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		当期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	(72, 106)				
	72, 106	43. 2	57, 558	39. 0	△20. 2
陸上土木	(44, 239)				
	44, 239	26. 5	40, 109	27. 2	△9. 3
建築	(35, 115)				
	35, 115	21. 1	32, 643	22. 1	△7. 0
計	(151, 461)				
	151, 461	90. 8	130, 310	88. 3	△14. 0
海外					
海上土木	(4, 557)				
	4, 904	2. 9	5, 089	3. 5	3. 8
陸上土木	(9, 821)				
	10, 247	6. 1	12, 015	8. 1	17. 3
建築	(271)				
	281	0. 2	126	0. 1	△55. 0
計	(14, 651)				
	15, 432	9. 2	17, 232	11. 7	11. 7
全社					
海上土木	(76, 663)				
	77, 010	46. 1	62, 648	42. 5	△18. 6
陸上土木	(54, 061)				
	54, 486	32. 7	52, 124	35. 3	△4. 3
建築	(35, 387)				
	35, 396	21. 2	32, 769	22. 2	△7. 4
計	(166, 112)				
	166, 894	100. 0	147, 542	100. 0	△11. 6
不動産事業	(-)				
	—		8		—
合計	(166, 112)				
	166, 894		147, 551		△11. 6

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受注高

区分	前期（16.4.1～17.3.31）		当期（17.4.1～18.3.31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
土木					
国内官庁	94,630	62.2	60,799	50.5	△35.7
国内民間	10,849	7.1	7,653	6.3	△29.5
海外	9,270	6.1	8,510	7.1	△8.2
計	114,749	75.4	76,964	63.9	△32.9
建築					
国内官庁	6,848	4.5	9,366	7.8	36.8
国内民間	30,307	19.9	33,442	27.8	10.3
海外	316	0.2	588	0.5	85.7
計	37,471	24.6	43,397	36.1	15.8
合計					
国内官庁	101,478	66.7	70,166	58.3	△30.9
国内民間	41,156	27.0	41,096	34.1	△0.1
海外	9,586	6.3	9,098	7.6	△5.1
計	152,221	100.0	120,361	100.0	△20.9
不動産事業	705		510		△27.7
合計	152,926		120,871		△21.0

(2) 売上高

区分	前期（16.4.1～17.3.31）		当期（17.4.1～18.3.31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
土木					
国内官庁	68,381	60.8	76,715	54.9	12.2
国内民間	4,432	4.0	10,416	7.5	135.0
海外	1,595	1.4	6,556	4.7	311.0
計	74,409	66.2	93,688	67.1	25.9
建築					
国内官庁	9,114	8.1	7,593	5.4	△16.7
国内民間	28,905	25.7	37,687	27.0	30.4
海外	47	0.0	742	0.5	—
計	38,066	33.8	46,024	32.9	20.9
合計					
国内官庁	77,495	68.9	84,309	60.4	8.8
国内民間	33,337	29.6	48,104	34.4	44.3
海外	1,642	1.5	7,299	5.2	344.4
計	112,475	100.0	139,713	100.0	24.2
不動産事業	933		501		△46.3
合計	113,409		140,214		23.6

(3) 繰越高

区分	前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		当期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	(98,022)				
	98,022	58.7	82,106	55.7	△16.2
国内民間	(18,323)				
	18,323	11.0	15,560	10.5	△15.1
海外	(14,379)				
	15,151	9.1	17,105	11.6	12.9
計	(130,725)				
	131,497	78.8	114,773	77.8	△12.7
建築					
国内官庁	(5,735)				
	5,735	3.4	7,508	5.1	30.9
国内民間	(29,379)				
	29,379	17.6	25,134	17.0	△14.5
海外	(271)				
	281	0.2	126	0.1	△55.0
計	(35,387)				
	35,396	21.2	32,769	22.2	△7.4
合計					
国内官庁	(103,758)				
	103,758	62.2	89,615	60.7	△13.6
国内民間	(47,703)				
	47,703	28.6	40,695	27.6	△14.7
海外	(14,651)				
	15,432	9.2	17,232	11.7	11.7
計	(166,112)				
	166,894	100.0	147,542	100.0	△11.6
不動産事業	(-)				
	—		8		—
合計	(166,112)				
	166,894		147,551		△11.6

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①退任予定取締役

取締役 丹内 健一

②新任監査役候補

常勤監査役 井上 博之

③退任予定監査役

常勤監査役 森 郁洋

3. 就任予定日

平成18年6月29日

以 上